

73

財務情報

- 74 6ヵ年財務サマリー
- 76 財務の概況
- 78 事業等のリスク
- 80 連結財務諸表
 - 80 連結貸借対照表
 - 82 連結損益計算書
 - 83 連結包括利益計算書
 - 84 連結株主資本等変動計算書
 - 86 連結キャッシュ・フロー計算書

6カ年財務サマリー

日本製紙株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	(単位:百万円)					(単位:千米ドル)*	
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度
会計年度:							
売上高	¥1,081,277	¥1,052,491	¥1,007,097	¥992,428	¥1,046,499	¥1,068,703	\$9,627,955
売上原価	844,603	825,576	800,185	787,464	846,109	871,218	7,848,811
営業利益	28,536	23,656	22,623	23,764	17,613	19,615	176,712
経常利益	28,188	23,204	17,123	26,994	18,649	23,901	215,324
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	22,770	23,183	2,424	8,399	7,847	(35,220)	(317,297)
設備投資額	47,162	48,518	46,899	51,289	72,765	60,338	543,586
減価償却費	63,181	61,374	57,672	55,083	57,892	60,422	544,342
フリーキャッシュ・フロー	50,902	39,363	68,689	21,809	(17,787)	12,299	110,802
会計年度末:							
総資産	¥1,480,894	¥1,495,622	¥1,390,918	¥1,388,885	¥1,429,892	¥1,390,814	\$12,529,856
流動資産	505,417	484,498	502,912	486,205	490,479	515,407	4,643,306
有形固定資産	729,179	715,406	669,298	686,813	717,927	677,613	6,104,622
その他の固定資産	246,297	295,716	218,707	215,867	221,484	197,792	1,781,910
負債	1,054,309	1,005,881	966,233	953,974	986,493	995,470	8,968,198
純資産	426,584	489,740	424,685	434,911	443,398	395,343	3,561,649
有利子負債残高	775,597	731,834	703,831	678,504	693,562	688,703	6,204,532
1株当たり情報:						(単位:円)	(単位:米ドル)*
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	¥ 196.67	¥ 200.27	¥ 20.95	¥ 72.57	¥ 67.80	¥ (304.34)	\$ (2.74)
純資産	3,652.76	4,198.10	3,645.87	3,714.63	3,776.26	3,328.28	29.98
配当金	40.00	50.00	60.00	60.00	60.00	30.00	0.27
主要財務データ:						(単位:%)	
売上高営業利益率	2.6%	2.2%	2.2%	2.4%	1.7%	1.8%	
売上高当期純利益(損失)率	2.1	2.2	0.2	0.8	0.7	(3.3)	
自己資本比率	28.6	32.5	30.3	31.0	30.6	27.7	
自己資本当期純利益(損失)率(ROE)	5.6	5.1	0.5	2.0	1.8	(8.6)	
投下資本利益率(ROIC)	3.3	2.8	2.4	3.2	2.3	2.9	
総資産利益率(ROA)	2.7	2.2	2.0	2.6	1.9	2.2	
負債・資本比率(倍)	1.7	1.6	1.5	1.5	1.6	1.8	
従業員数(人)	13,107	12,771	11,741	13,057	12,881	12,943	

* 便宜上、米ドルによる金額を表示していますが、これには2019年3月31日の概算レート1米ドル = 111円を用いています。

- ・有利子負債残高 = 短期借入金+長期債務
- ・フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
- ・自己資本当期純利益(損失)率(ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益(損失) ÷ 株主資本及びその他の包括利益累計額の期首期末平均 × 100
- ・投下資本利益率(ROIC) = (経常利益+支払利息) ÷ (期末株主資本及びその他の包括利益累計額+有利子負債残高) × 100
- ・総資産利益率(ROA) = (経常利益+支払利息) ÷ 期末総資産 × 100
- ・負債・資本比率(倍) = (有利子負債-現金及び預金) ÷ 株主資本

財務の概況

財政状態

2018年度末の連結総資産は、2017年度末の1兆4,298億円から390億円減少し、1兆3,908億円となりました。この主な要因は、生産体制再編成および新聞用紙事業の減損損失を計上したこと等により、有形固定資産が403億円減少したことや、海外持分法適用関連会社である大昭和・丸紅インターナショナル社の株式を売却したこと等により投資有価証券が193億円減少したことによるものです。一方、受取手形及び売掛金は139億円増加しました。

負債は、2017年度末の9,864億円から89億円増加し、9,954億円となりました。この主な要因は、日本製紙(株)において、新たにPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物が保管されていることが判明したことにより、その処理費用を環境対策引当金として計上したことによるものです。

純資産は、2017年度末の4,433億円から480億円減少し、3,953億円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少や、円高により為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、2017年度末の30.6%から27.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

2018年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、634億円となり、2017年度末に比べ44億円増加しました。

営業活動の結果得た資金は、2017年度に比べ148億円増加し、597億円となりました。この主な内訳は、減価償却費604億円、運転資金の増減(売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減合計額)による支出227億円です。

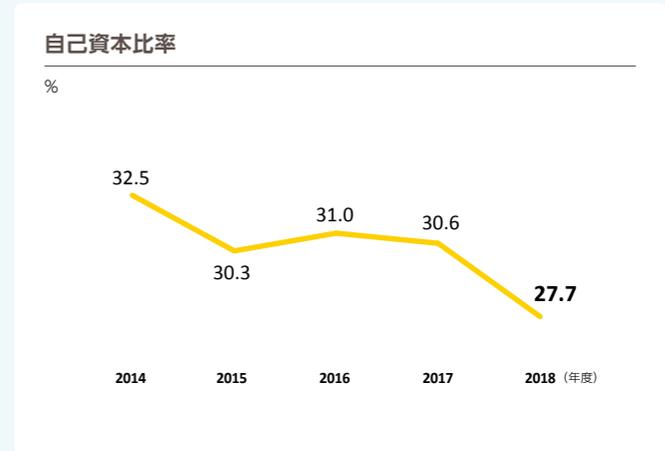
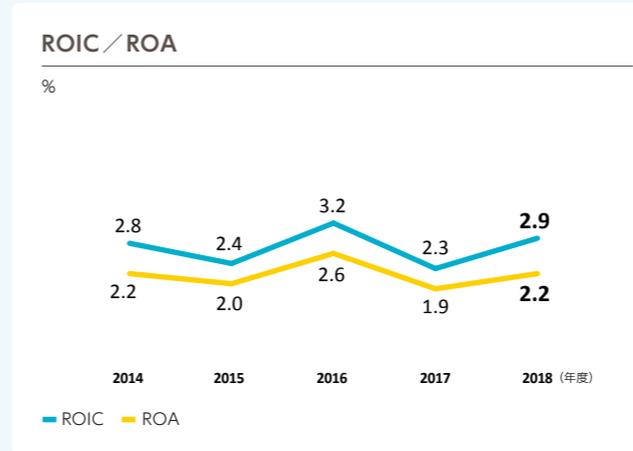
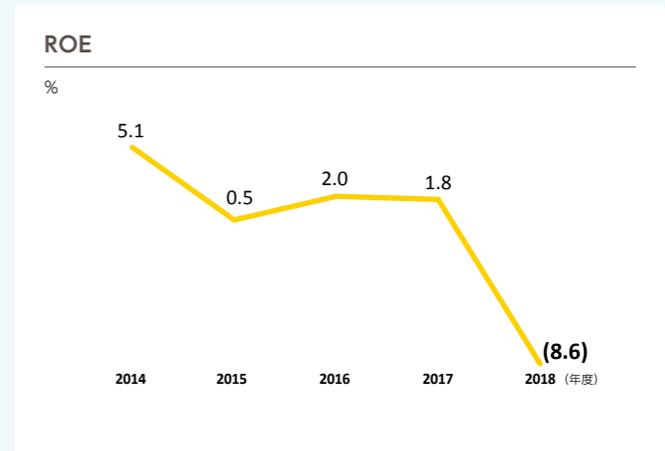
投資活動の結果使用した資金は、2017年度に比べ152億円減少し、474億円となりました。この主な内訳は、固定資産の取得による支出720億円、投資有価証券の売却による収入225億円です。

財務活動の結果使用した資金は、2017年度に比べ58億円減少し、67億円となりました。この主な内訳は、配当金の支払による支出です。

なお、日本製紙グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下の通りです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	(年度)				
	2014	2015	2016	2017	2018
自己資本比率(%)	32.5	30.3	31.0	30.6	27.7
時価ベースの自己資本比率(%)	14.0	16.7	16.7	16.0	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	8.9	13.4	7.8	15.4	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.7	5.3	9.5	5.8	7.9



(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 (注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
 (注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

- 自己資本比率 = 期末株主資本及びその他の包括利益累計額 ÷ 期末総資産 × 100
- 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 期末総資産 × 100
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債残高 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

事業等のリスク

日本製紙グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

製品需要および市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・板紙事業をはじめ、生活関連事業、エネルギー事業、木材・建材・土木建設関連事業等を行っています。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスクおよび市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産を行っています。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っていますが、火災や設備のトラブルのほか、原燃料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引等について為替変動リスクを負っています。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原燃料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、主として米ドルに対して円安が生じた場合には、経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しています。

原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原燃料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っています。そのため国際市況および国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有していますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債などについて金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

海外事業リスク

当社グループは、北米・南米・北欧・中国・東南アジア・豪州等で、紙・パルプの製造販売、植林等の海外事業展開を行っています。海外事業リスクの未然防止に努めていますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

訴訟等のリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・租税・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟等のリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しています。資産価値が下落した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

自然災害等のリスク

当社グループの生産および販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生して生産設備・物流インフラ等が被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による機会損失、製品・商品・原材料等への損害などにより、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

信用リスク

当社グループは、得意先などの信用リスクに備えていますが、経営の悪化や破綻等により債権回収に支障を来たすなど、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

環境関連の法的規則のリスク

当社グループは、各種事業において環境関連の法規制の適用を受けており、これらの規制の変更・改正によって、生産活動が制限されたり、追加の費用が発生することにより、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

2018年および2019年3月31日現在

	2017年度	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
		2018年度	2018年度
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥ 59,003	¥ 63,455	\$ 571,667
受取手形及び売掛金	220,766	234,671	2,114,153
商品及び製品	82,180	87,025	784,009
仕掛品	17,176	20,518	184,847
原材料及び貯蔵品	66,541	70,351	633,793
その他	45,323	39,933	359,757
貸倒引当金	(511)	(550)	(4,955)
流動資産合計	490,479	515,407	4,643,306
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	499,132	504,094	4,541,387
減価償却累計額	(360,867)	(368,097)	(3,316,189)
建物及び構築物(純額)	138,264	135,997	1,225,198
機械装置及び運搬具	2,224,884	2,217,462	19,977,135
減価償却累計額	(1,912,493)	(1,930,080)	(17,388,108)
機械装置及び運搬具(純額)	312,390	287,382	2,589,027
土地	218,318	199,435	1,796,712
山林及び植林	27,508	26,146	235,550
建設仮勘定	15,721	22,096	199,063
その他	45,823	47,230	425,495
減価償却累計額	(40,099)	(40,674)	(366,432)
その他(純額)	5,724	6,555	59,054
有形固定資産合計	717,927	677,613	6,104,622
無形固定資産	13,868	11,137	100,333
投資その他の資産			
投資有価証券	178,550	159,198	1,434,216
退職給付に係る資産	6,048	6,215	55,991
繰延税金資産	5,508	4,492	40,468
その他	18,034	17,452	157,225
貸倒引当金	(524)	(703)	(6,333)
投資その他の資産合計	207,616	186,655	1,681,577
固定資産合計	939,412	875,406	7,886,541
資産合計	¥ 1,429,892	¥ 1,390,814	\$ 12,529,856

	2017年度	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
		2018年度	2018年度
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 142,275	¥ 145,132	\$ 1,307,495
短期借入金	288,063	224,227	2,020,063
1年内償還予定の社債	—	10,000	90,090
未払法人税等	1,968	5,156	46,450
その他	97,409	93,349	840,982
流動負債合計	529,717	477,866	4,305,099
固定負債			
社債	60,000	50,000	450,450
長期借入金	343,334	401,474	3,616,883
繰延税金負債	29,565	27,600	248,649
環境対策引当金	314	14,780	133,153
退職給付に係る負債	12,925	13,776	124,108
その他	10,635	9,970	89,820
固定負債合計	456,776	517,603	4,663,090
負債合計	986,493	995,470	8,968,198
純資産の部			
株主資本			
資本金	104,873	104,873	944,802
資本剰余金	216,420	216,414	1,949,676
利益剰余金	73,506	35,265	317,703
自己株式	(1,414)	(1,427)	(12,856)
株主資本合計	393,386	355,125	3,199,324
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	23,243	21,274	191,658
繰延ヘッジ損益	(1,566)	(2,283)	(20,568)
為替換算調整勘定	23,338	15,419	138,910
退職給付に係る調整累計額	(1,376)	(4,377)	(39,432)
その他の包括利益累計額合計	43,638	30,033	270,568
非支配株主持分	6,373	10,184	91,748
純資産合計	443,398	395,343	3,561,649
負債純資産合計	¥1,429,892	¥1,390,814	\$12,529,856

連結財務諸表

連結損益計算書

2018年および2019年3月31日に終了した会計年度

	2017年度	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
		2018年度	2018年度
売上高	¥1,046,499	¥1,068,703	\$9,627,955
売上原価	846,109	871,218	7,848,811
売上総利益	200,390	197,485	1,779,144
販売費及び一般管理費			
運賃諸掛	66,670	66,169	596,117
販売諸掛	53,429	49,571	446,586
給料及び手当	36,232	34,499	310,802
その他	26,444	27,629	248,910
販売費及び一般管理費合計	182,776	177,870	1,602,432
営業利益	17,613	19,615	176,712
営業外収益			
受取利息	528	444	4,000
受取配当金	2,055	2,066	18,613
持分法による投資利益	5,731	10,641	95,865
試運転売電収入	2,709	—	—
その他	4,246	4,501	40,550
営業外収益合計	15,271	17,655	159,054
営業外費用			
支払利息	7,826	7,391	66,586
為替差損	838	1,707	15,378
試運転費用	2,448	—	—
その他	3,121	4,269	38,459
営業外費用合計	14,235	13,368	120,432
経常利益	18,649	23,901	215,324
特別利益			
投資有価証券売却益	2,414	3,106	27,982
固定資産売却益	2,637	1,987	17,901
退職給付信託設定益	6,923	—	—
その他	80	90	811
特別利益合計	12,055	5,185	46,712
特別損失			
生産体制再編成費用	—	18,330	165,135
減損損失	4,797	14,252	128,396
環境対策引当金繰入額	—	13,700	123,423
固定資産除却損	2,433	2,088	18,811
その他	5,142	8,359	75,306
特別損失合計	12,373	56,730	511,081
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	18,332	(27,644)	(249,045)
法人税、住民税及び事業税	1,106	4,454	40,126
法人税等調整額	10,430	644	5,802
法人税等合計	11,536	5,098	45,928
当期純利益又は当期純損失	6,795	(32,742)	(294,973)
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失	(1,051)	2,477	22,315
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	¥ 7,847	¥ (35,220)	\$ (317,297)

連結包括利益計算書

2018年および2019年3月31日に終了した会計年度

	2017年度	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
		2018年度	2018年度
当期純利益又は当期純損失	¥ 6,795	¥(32,742)	\$(294,973)
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	792	(1,718)	(15,477)
繰延ヘッジ損益	(1,167)	(189)	(1,703)
為替換算調整勘定	1,734	(7,124)	(64,180)
退職給付に係る調整額	5,349	(3,000)	(27,027)
持分法適用会社に対する持分相当額	1,781	(1,062)	(9,568)
その他の包括利益合計	8,489	(13,096)	(117,982)
包括利益	¥15,285	¥(45,838)	\$(412,955)
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥16,255	¥(48,825)	\$(439,865)
非支配株主に係る包括利益	(970)	2,986	26,901

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

2018年および2019年3月31日に終了した会計年度

	2017年度	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
		2018年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	¥ 18,332	¥(27,644)	\$ (249,045)
減価償却費	57,892	60,422	544,342
のれん償却額	2,049	2,036	18,342
貸倒引当金の増減額	(143)	100	901
退職給付に係る負債の増減額	(1,822)	(3,763)	(33,901)
環境対策引当金の増減額	(66)	14,466	130,324
受取利息及び受取配当金	(2,583)	(2,511)	(22,622)
支払利息	7,826	7,391	66,586
持分法による投資損益	(5,731)	(10,641)	(95,865)
為替差損益	(216)	2,673	24,081
投資有価証券売却損益	(2,414)	(3,106)	(27,982)
投資有価証券評価損	1,731	625	5,631
退職給付信託設定益	(6,923)	—	—
減損損失	4,797	14,252	128,396
固定資産除却損	2,433	2,088	18,811
生産体制再編成費用	—	18,330	165,135
売上債権の増減額	(19,641)	(13,594)	(122,468)
たな卸資産の増減額	(6,808)	(11,821)	(106,495)
仕入債務の増減額	12,942	2,633	23,721
その他	(1,755)	7,824	70,486
小計	59,896	59,761	538,387
利息及び配当金の受取額	4,524	5,072	45,694
利息の支払額	(7,800)	(7,606)	(68,523)
特別退職金の支払額	—	(389)	(3,505)
法人税等の支払額又は還付額	(11,677)	2,923	26,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 44,944	¥ 59,760	\$ 538,378

	2017年度	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
		2018年度	2018年度
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	¥(67,981)	¥(72,022)	\$ (648,847)
固定資産の売却による収入	4,214	3,813	34,351
投資有価証券の取得による支出	(1,493)	(1,294)	(11,658)
投資有価証券の売却による収入	10,319	22,559	203,234
事業撤退による支出	(6,890)	(90)	(811)
短期貸付金の増減額	(150)	413	3,721
長期貸付けによる支出	(96)	(699)	(6,297)
長期貸付金の回収による収入	132	130	1,171
その他	(785)	(271)	(2,441)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(62,731)	(47,461)	(427,577)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	(778)	(62,133)	(559,757)
長期借入れによる収入	53,556	129,239	1,164,315
長期借入金の返済による支出	(58,396)	(70,030)	(630,901)
社債の発行による収入	10,000	—	—
社債の償還による支出	(10,000)	—	—
自己株式の取得による支出	(18)	(13)	(117)
非支配株主からの払込みによる収入	930	660	5,946
配当金の支払額	(6,939)	(3,480)	(31,351)
非支配株主への配当金の支払額	(0)	(2)	(18)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(898)	(959)	(8,640)
その他	(3)	(0)	(0)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,548)	(6,720)	(60,541)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,305)	(1,135)	(10,225)
現金及び現金同等物の増減額	(31,641)	4,443	40,027
現金及び現金同等物の期首残高	90,514	59,003	531,559
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	130	8	72
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 59,003	¥ 63,455	\$ 571,667

連結子会社・持分法適用関連会社 (2019年3月31日現在)

連結子会社

紙・板紙事業	資本金または出資金(百万円)	所在地	議決権比率(%)
日本東海 インダストリアルペーパーサプライ株式会社	350	日本	65.00
日本製紙パピリア株式会社	3,949	日本	100.00
オーストラリアン・ペーパー(および子会社7社)	千豪ドル 662,280	オーストラリア	100.00
十條サーマル	千ユーロ 7,651	フィンランド	100.00
サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー	千タイバーツ 1,100,000	タイ	55.00
大昭和北米コーポレーション	千加ドル 165,800	カナダ	100.00
日本製紙USA	千米ドル 53	米国	100.00
日本紙通商株式会社	1,000	日本	100.00
北上製紙株式会社	300	日本	99.85
国永紙業株式会社	100	日本	100.00
株式会社 サンオーク	75	日本	100.00
ダイナ・ウェーブ・ホールディング・アジア	千香港ドル 1	英国領ケイマン諸島	100.00

生活関連事業	資本金または出資金(百万円)	所在地	議決権比率(%)
日本製紙クレシア株式会社	3,067	日本	100.00
クレシア春日株式会社	450	日本	80.00
日本ダイナウェーブパッケージング	千米ドル 200,000	米国	100.00
株式会社 フローリック	172	日本	100.00
日本製袋株式会社	424	日本	100.00
共栄製袋株式会社	40	日本	60.19

エネルギー事業	資本金または出資金(百万円)	所在地	議決権比率(%)
日本製紙石巻エネルギーセンター株式会社	6,000	日本	70.00

木材・建材・土木建設関連事業	資本金または出資金(百万円)	所在地	議決権比率(%)
日本製紙木材株式会社	440	日本	100.00
エヌ・アンド・イー株式会社	450	日本	70.00
大昭和ユニボード株式会社	490	日本	100.00
株式会社南栄	30	日本	100.00
株式会社ニチモクファンシーマテリアル	50	日本	100.00
アマパ・フロレスタル・エ・セルローズ(および子会社1社)	千ブラジルレアル 329,144	ブラジル	100.00
ニッポン・ペーパー・リソース・オーストラリア	千豪ドル 26,500	オーストラリア	100.00
岩国海運株式会社	20	日本	100.00
日本製紙ユニテック株式会社	40	日本	100.00
国策機工株式会社	60	日本	100.00
日本製紙石巻テクノ株式会社	40	日本	100.00

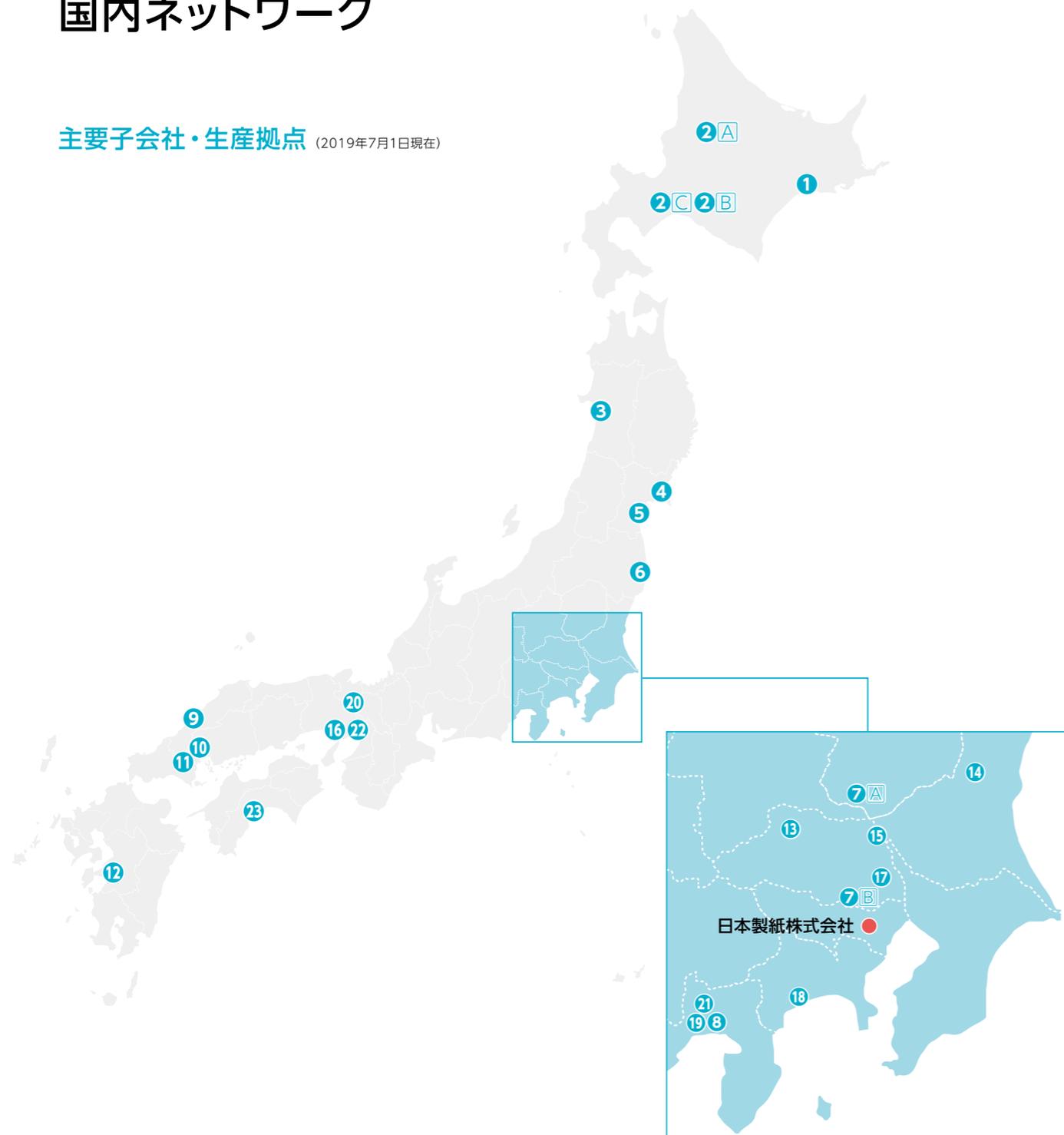
その他事業	資本金または出資金(百万円)	所在地	議決権比率(%)
日本製紙ロジスティクス株式会社	10	日本	100.00
日本製紙物流株式会社	70	日本	100.00
南光運輸株式会社	160	日本	100.00
旭新運輸株式会社	80	日本	100.00
桜井株式会社	120	日本	54.77
株式会社豊徳	25	日本	100.00
株式会社ジーエーシー	48	日本	100.00
日本製紙総合開発株式会社	710	日本	100.00

持分法適用関連会社

	資本金または出資金(百万円)	所在地	議決権比率(%)
新東海製紙株式会社	3,135	日本	35.00
株式会社共同紙販ホールディングス	2,381	日本	31.05
フェニックス・パルプ・アンド・ペーパー	千タイバーツ 2,462,811	タイ	30.00
株式会社大昭和加工紙業	235	日本	44.68
株式会社日本デキシー	100	日本	44.41
日本トーカーパッケージ株式会社	700	日本	45.00
リントック株式会社	23,220	日本	30.98
日本製紙メガソーラー小松島合同会社	1	日本	50.00
鈴川エネルギーセンター株式会社	1,298	日本	20.00
千代田スバック株式会社	200	日本	32.50

国内ネットワーク

主要子会社・生産拠点 (2019年7月1日現在)



日本製紙株式会社
 〒101-0062
 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
 TEL:03-6665-1111 FAX:03-6665-0300

- 1** 釧路工場 (北海道)
- 2** 北海道工場 (北海道)
 - A** 旭川
 - B** 勇払
 - C** 白老
- 3** 秋田工場 (秋田県)
- 4** 石巻工場 (宮城県)
- 5** 岩沼工場 (宮城県)
- 6** 勿来工場 (福島県)
- 7** 関東工場 (栃木県・埼玉県)
 - A** 足利
 - B** 草加
- 8** 富士工場 (静岡県)
- 9** 江津工場 (島根県)
- 10** 大竹工場 (広島県)
- 11** 岩国工場 (山口県)
- 12** 八代工場 (熊本県)

日本製紙株式会社 ケミカル営業本部

- 13** 東松山事業所 (埼玉県)

日本製紙リキッドパッケージプロダクト株式会社

- 14** 石岡事業所 (茨城県)
- 15** 江川事業所 (茨城県)
- 16** 三木事業所 (兵庫県)

日本製紙クレシア株式会社

〒101-0062
 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
 TEL:03-6665-5300 FAX:03-6665-0370

- 17** 東京工場 (埼玉県)
- 18** 開成工場 (神奈川県)
- 19** 興陽工場 (静岡県)
- 20** 京都工場 (京都府)

日本製紙パピリア株式会社

〒101-0062
 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
 TEL:03-6665-5800 FAX:03-3251-1878

- 21** 原田工場 (静岡県)
- 22** 吹田工場 (大阪府)
- 23** 高知工場 (高知県)

日本紙通商株式会社

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
 TEL:03-6665-7032

日本製紙木材株式会社

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
 TEL:03-6665-7500 FAX:03-6665-0390

日本製紙総合開発株式会社

〒114-8555 東京都北区堀船1丁目1番9号
 TEL:03-3914-6161 FAX:03-3914-3706

海外ネットワーク

主な海外関係会社 (2019年7月1日現在)

アジア地域



- ① 上海恒富紙業有限公司
Everwealth Paper Industries (Shanghai) Co., Ltd.
Shanghai, China
- 日紙国際貿易(上海)有限公司
Nippon Paper Industries Trading (Shanghai) Co., Ltd.
- ② 上海事務所 ③ 北京事務所
Shanghai Office Beijing Office
Shanghai, China Beijing, China
- ④ Paper Products Marketing (Singapore) Pte.Ltd.
Singapore
- ⑤ Paper Products Marketing (Malaysia Branch) Pte. Ltd.
Selangor, Malaysia
- ⑥ Paper Products Marketing (Hong Kong) Ltd.
Hong Kong
- ⑦ Paper Products Marketing (Taiwan) Ltd.
Taipei, Taiwan
- ⑧ NP Trading Co., (H.K.) Ltd.
Hong Kong
- ⑨ NP Trading (Bangkok) Co., Ltd.
Bangkok, Thailand
- ⑩ NP INTERNATIONAL (S) PTE. LTD.
Singapore

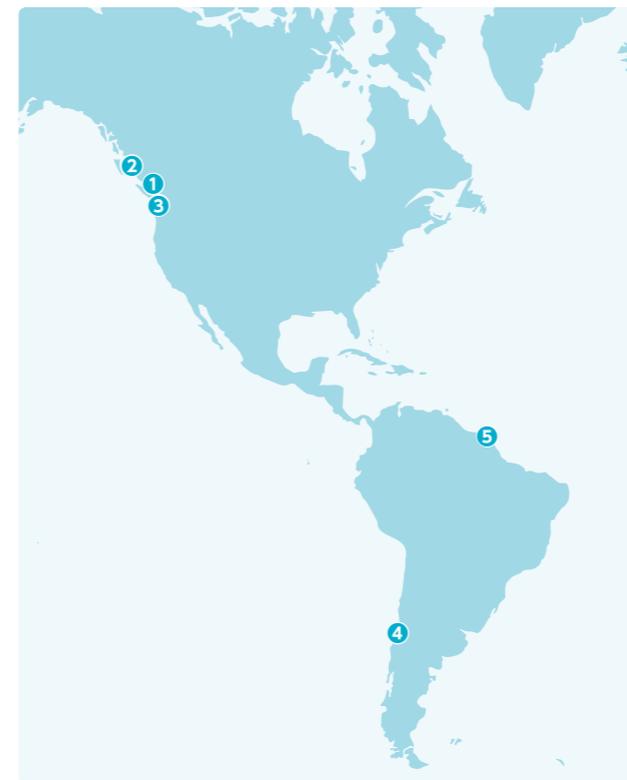
- ⑪ Siam Nippon Industrial Paper Co., Ltd.
Ban Pong, Thailand
- ⑫ Ky Vy Corporation
Ho Chi Minh City, Vietnam
- ⑬ Nippon Paper Viet Hoa My JSC
Ho Chi Minh City, Vietnam
- ⑭ Nippon Paper Foodpac Pvt. Ltd.
Mumbai, India
- ⑮ TS Plastics Sdn. Bhd.
Perak, Malaysia

オセアニア地域



- ① Nippon Paper Resources Australia Pty. Ltd.
Mt Waverley, Victoria, Australia
- ② Paper Australia Pty. Ltd.
Mt Waverley, Victoria, Australia
- ③ Paper Products Marketing Pty. Ltd.
Mt Waverley, Victoria, Australia

南北アメリカ地域



- ① Nippon Dynawave Packaging Co.
Longview, WA, U.S.A.
- ② Daishowa North America Corporation
Vancouver, B.C., Canada
- ③ Paper Products Marketing (USA) Inc.
Portland, OR, U.S.A.
- ④ Volterra S.A.
Concepción, Chile
- ⑤ Amapá Florestal e Celulose S.A.
Santana, Amapá, Brazil

ヨーロッパ地域



- ① Jujo Thermal Oy
Kauttua, Finland
- ② Paper Products Marketing Europe GmbH
Neuss, Germany

会社概要 / 株式情報 (2019年3月31日現在)

会社名 日本製紙株式会社

本社 〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

設立 1949年8月1日

従業員数 単体 5,671人
連結 12,943人

資本金 1,048億73百万円

株式の状況 発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 116,254,892株
(自己株式343,458株を含む)

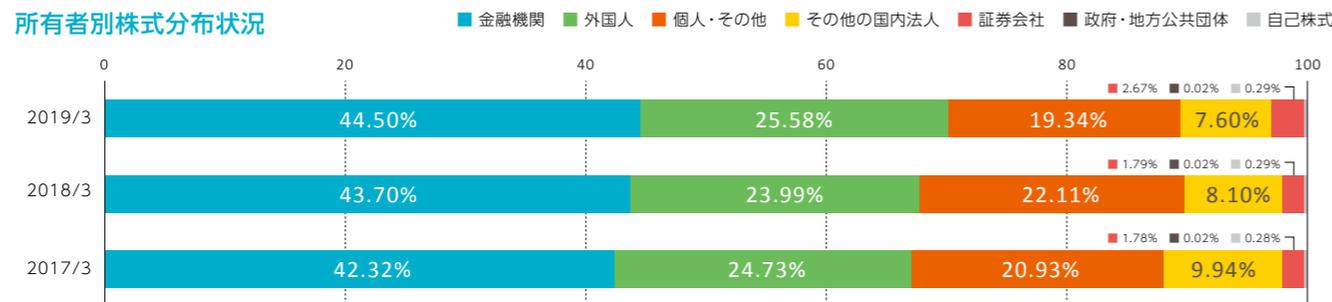
株主数 82,192人

大株主の状況

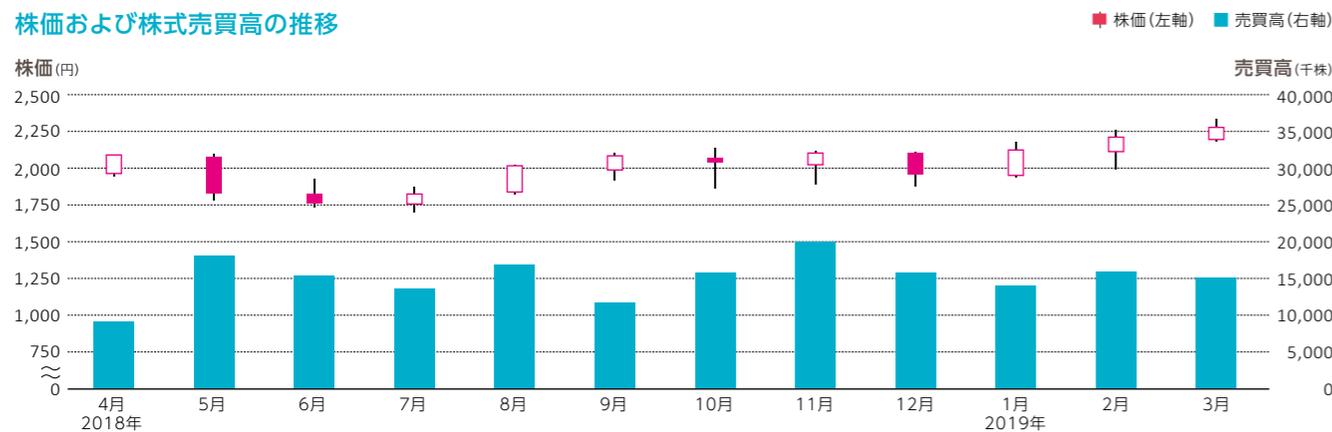
株主名	持株数(株)	持株比率(%)*
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	11,739,700	10.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,411,674	8.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,111,800	6.14
株式会社みずほ銀行	4,341,855	3.75
日本製紙従業員持株会	3,039,229	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,724,300	2.35
日本生命保険相互会社	2,473,165	2.13
三井生命保険株式会社	2,258,900	1.95
株式会社三井住友銀行	1,993,846	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,840,400	1.59

* 持株比率は自己株式343,458株を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況



株価および株式売買高の推移



情報開示体系全体像

本報告書は、日本製紙グループの企業価値に影響を及ぼす特に重要度が高い情報を集約して掲載しています。より詳細な情報については、当社グループウェブサイトに掲載しています。

